

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 寿 宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂 田 昌 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	385,417	337,132	753,736
経常利益 (百万円)	32,645	36,621	65,814
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	19,384	24,881	39,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,451	20,147	31,765
純資産額 (百万円)	364,125	388,141	373,724
総資産額 (百万円)	775,617	719,958	734,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.23	38.34	62.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.18	38.28	62.51
自己資本比率 (%)	42.7	49.3	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,636	42,980	99,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,804	15,861	27,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,293	26,707	50,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	84,936	72,852	74,869

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.47	25.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得情勢は堅調であったものの、企業の輸出、設備投資は低調に推移しました。新興国を中心とした世界経済の減速や英国のEU離脱決定等に起因する円高の影響等により景気は力強さを欠き、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、円高及び海外市況の軟化により輸出版売価格が下落したことに加え、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴い石油化学製品の価格が下落したため、3,371億32百万円と前年同期に比べ482億85百万円（12.5%）の減収となりました。営業利益については、販売数量増に加え、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により413億7百万円と前年同期に比べ91億56百万円（28.5%）の増益となりました。経常利益については、366億21百万円と前年同期に比べ39億76百万円（12.2%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、248億81百万円と前年同期に比べ54億96百万円（28.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量減少に伴い、出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、海外需要が堅調なことから出荷は増加しましたが、円高に伴い輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ271億13百万円（27.1%）減少し729億74百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ6億15百万円（9.2%）増加し72億92百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの国内製品価格については緩やかに下落し、輸出価格も円高に伴い下落いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷は堅調に推移しましたが、円高の影響及びナフサ価格の下落により製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は出荷が増加したものの、円高及び市況の軟化により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ148億31百万円（10.5%）減少し1,261億53百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ72億35百万円（117.2%）増加し134億11百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは出荷が増加しましたが、円高及び海外市況の軟化により製品価格は下落いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ68億67百万円（7.7%）減少し823億48百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億24百万円（0.7%）増加し183億12百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では公共インフラや一般産業向けのプラント案件、メンテナンス及び改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では東南アジア地域で順調に進捗したものの、中国や台湾で前年同期を下回った影響等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億32百万円（2.9%）増加し366億45百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億84百万円増加し10億88百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5億5百万円（2.6%）減少し190億10百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ96百万円（8.7%）増加し12億2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ148億11百万円減少し、7,199億58百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ292億28百万円減少し、3,318億17百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ144億16百万円増加し、3,881億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億17百万円減少し、728億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、429億80百万円の収入となりました。法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ96億56百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億61百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ30億57百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ127億13百万円収入が減少し、271億18百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、267億7百万円の支出となりました。株式の発行による収入が当第2四半期連結累計期間はなかったこと等により、前年同期に比べ164億14百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約70億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	650,161,912	650,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月15日
新株予約権の数(個)	163,528(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年7月17日～平成53年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 432 資本組入額 216
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- (注) 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- (注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		650,161		55,173		44,176

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	45,884	7.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	38,131	5.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	22,057	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	16,559	2.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	15,004	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	13,366	2.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	10,337	1.59
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	10,262	1.58
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 2 36	9,944	1.53
計		194,529	29.92

(注) 1 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成28年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他2社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5他	77,101	11.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,135,000	647,135	
単元未満株式	普通株式 2,219,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		647,135	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 - 8 - 2	807,000		807,000	0.12
計		807,000		807,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,860	73,163
受取手形及び売掛金	181,497	174,783
商品及び製品	79,801	74,824
仕掛品	10,200	10,702
原材料及び貯蔵品	35,153	33,613
その他	34,140	35,335
貸倒引当金	973	933
流動資産合計	415,682	401,488
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	71,324	67,651
土地	73,906	73,538
その他（純額）	81,605	85,910
有形固定資産合計	226,836	227,100
無形固定資産		
	4,390	4,151
投資その他の資産		
投資有価証券	46,940	48,213
退職給付に係る資産	17,209	17,217
その他	24,075	22,170
貸倒引当金	365	382
投資その他の資産合計	87,860	87,218
固定資産合計	319,087	318,469
資産合計	734,770	719,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,761	77,559
短期借入金	123,904	107,738
未払法人税等	7,841	10,392
引当金	11,203	8,229
その他	32,139	33,505
流動負債合計	259,850	237,424
固定負債		
長期借入金	75,668	68,470
引当金	821	1,545
退職給付に係る負債	20,153	19,950
その他	4,552	4,426
固定負債合計	101,195	94,392
負債合計	361,045	331,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,687	44,721
利益剰余金	235,530	255,906
自己株式	482	329
株主資本合計	334,908	355,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,977	7,963
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	41	6,875
退職給付に係る調整累計額	1,764	1,356
その他の包括利益累計額合計	5,249	270
新株予約権	305	269
非支配株主持分	33,261	32,669
純資産合計	373,724	388,141
負債純資産合計	734,770	719,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	385,417	337,132
売上原価	302,021	245,464
売上総利益	83,396	91,667
販売費及び一般管理費	51,245	50,360
営業利益	32,151	41,307
営業外収益		
受取利息	82	75
受取配当金	837	892
持分法による投資利益	1,082	1,105
受取保険金	41	102
その他	899	838
営業外収益合計	2,943	3,013
営業外費用		
支払利息	1,269	844
為替差損	626	6,749
その他	552	105
営業外費用合計	2,449	7,699
経常利益	32,645	36,621
特別利益		
固定資産売却益	147	103
投資有価証券売却益	135	9
負ののれん発生益	313	-
特別利益合計	596	113
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	531	662
投資有価証券売却損	55	0
投資有価証券評価損	-	149
減損損失	3,118	-
段階取得に係る差損	44	-
特別損失合計	3,757	812
税金等調整前四半期純利益	29,484	35,922
法人税等	9,547	10,763
四半期純利益	19,936	25,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,384	24,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19,936	25,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	1,005
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	15	6,158
退職給付に係る調整額	51	432
持分法適用会社に対する持分相当額	537	297
その他の包括利益合計	2,485	5,011
四半期包括利益	17,451	20,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,897	20,430
非支配株主に係る四半期包括利益	554	283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,484	35,922
減価償却費	17,390	14,431
減損損失	3,118	-
退職給付に係る資産負債の増減額	466	470
受取利息及び受取配当金	920	967
支払利息	1,269	844
為替差損益(は益)	473	189
持分法による投資損益(は益)	1,082	1,105
投資有価証券評価損益(は益)	-	149
固定資産売却損益(は益)	140	102
固定資産除却損	531	662
負ののれん発生益	313	-
売上債権の増減額(は増加)	11,414	2,243
たな卸資産の増減額(は増加)	4,709	2,274
仕入債務の増減額(は減少)	6,257	2,594
その他	1,615	1,942
小計	51,409	50,475
利息及び配当金の受取額	1,284	1,268
利息の支払額	1,271	907
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,214	7,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,636	42,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,089	16,374
固定資産の売却による収入	175	327
投資有価証券の取得による支出	439	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,873	23
貸付けによる支出	2,678	1,333
貸付金の回収による収入	2,454	1,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,364	-
その他	735	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,804	15,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,811	10,276
長期借入れによる収入	4,695	3,603
長期借入金の返済による支出	19,059	15,285
株式の発行による収入	29,078	-
配当金の支払額	2,991	4,532
非支配株主への配当金の支払額	144	187
その他	59	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,293	26,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	2,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,144	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	55,740	74,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,936	72,852

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
デラミンB.V.	5,901千ユーロ	753百万円	988千ユーロ	112百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	350千シンガ ポールドル	29	350千シンガ ポールドル	25
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	4,313百万 ベトナムドン	21	4,313百万 ベトナムドン	19
(株)鳥海PFI 従業員		1 19		0 17
計		824		175

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃諸掛	16,158百万円	15,375百万円
給料・賞与	10,577	10,201
研究開発費	6,977	7,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	85,168百万円	73,163百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	311
現金及び現金同等物	84,936	72,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,543	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月21日を払込期日とする公募増資及び平成27年7月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,539百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が55,173百万円、資本剰余金が44,638百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,870	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	100,088	140,985	89,216	35,612	19,515	385,417	-	385,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,270	13,991	6,801	4,387	24,422	97,873	97,873	-
計	148,358	154,977	96,017	40,000	43,937	483,291	97,873	385,417
セグメント利益	6,676	6,175	18,187	4	1,106	32,151	-	32,151

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能商品」セグメントにおいて、稼働率が著しく低下した一部生産設備等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,118百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	72,974	126,153	82,348	36,645	19,010	337,132		337,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,520	11,139	5,873	5,419	23,884	79,837	79,837	
計	106,494	137,293	88,222	42,064	42,894	416,969	79,837	337,132
セグメント利益	7,292	13,411	18,312	1,088	1,202	41,307		41,307

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円23銭	38円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,384	24,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,384	24,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	620,704	649,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円18銭	38円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,046	869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第118期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,870百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。